

一般社団法人 日本MOT振興協会
第8回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1. 委員会の概要

◇日時 2019年1月18日(金)午後零時～2時

◇場所 日本記者クラブ 9階 小会議室

◇出席者 講師・林勝彦(科学ジャーナリスト、元NHKプロデューサー)、千代倉弘明(委員長・諮問委員、東京工科大学メディア学部教授)、丸山剛司(副委員長・監事、中央大学理工学部特任教授)、飯田仁(東京工科大学名誉教授)、関口和一(日本経済新聞社編集委員)、水谷衣里(主任研究員、㈱風とつばさ代表取締役・コンサルタント)、松橋崇史(拓殖大学商学部准教授)、野口真理子(㈱博報堂テーマビジネス開発局アカウントディレクター)、大高香世(㈱Voice Vision 代表取締役社長・ファシリテーター)、遠藤健太郎(内閣府地方創生推進事務局参事官)、大久保淳(内閣府地方創生推進事務局主査)、橋田忠明(副会長兼専務理事、日本経済新聞社・社友)、田中幸子(事務局員、前デジタルコンテンツ協会事務局員)、藤原あかり(研究員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程)

◇提出書類

(1) 第8回ソーシャル・デザイン委員会 議事次第・出席者名簿

(2) 第7回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(3) 講演資料:「映像で語る Sustainability～「軍艦島」と「伊勢神宮」～」、「原発政策の転換とメディア<日本ジャーナリスト会議>」、「科学を伝える～失敗に学ぶ科学ジャーナリズム～(JDC 出版)<日本科学技術ジャーナリズム会議・編>」

2. 委員会の討議内容

橋田忠明副会長兼専務理事から開会の挨拶の後、事務局から報告事項として、2018年11月28日付日本経済新聞朝刊『経済教室面』のコラム「私見卓見」に飯沼瑞穂副委員長が寄稿し、掲載されたことについての報告があった。

3. 林勝彦氏の講演内容

- ・ 将来世代観点から持続可能性のある世界を目指していくべきだということを、軍艦島と伊勢神宮の例を基に展開した映像を制作した。
- ・ 本日は Sustainability の中でもエネルギーの問題について触れていく。
- ・ 昨年12月に日本政府が打ち出した第5次エネルギー基本計画において、原発は2030年までに20～22%、再生可能エネルギーも22～24%をベースロード電源とすることを初めて取り上げた。
- ・ 原発の問題について、私自身も何本もNHKで取り上げてきた。
- ・ 当時、チェルノブイリの事故の時も、ある講演会で、炉型が違う・格納容器はチェルノブイリにはないが日本にはある・日本の技術者は優秀であるという理由から日本はあのような事故を起こさないであろうと述べた。
- ・ 3.11の後、すぐに現場に行き、放射能に翻弄される人がいることは目に見えていたので、手当たり次第にインタビューし、また専門家にも話を聞いて、2012年に映画を作った。
- ・ 本来ならば、原発はコントロールさえできれば素晴らしいエネルギーであるが、3.11の事故により原発の安

全神話が崩壊した。

- ・ **Sustainability** で核燃料はなく、石油と同じように有限である。ただし、核燃料サイクルをうまく使いこなせば、理論的には 60 倍延命できる。だが、国際的にできているところはない。
- ・ 再処理工場はほとんど成功していない。再処理工場は、原発一基が 1 年間かけて放出する放射線をたった 1 日で出すと言われている。お金もかかる。
- ・ 日本人の多くは政府が出すデータを信じていない傾向がある。また、多くは福島原発事故は終わったものだと思っていて、原発反対派曰く、原発安全神話から「放射能安全神話」に移りつつある。
- ・ 私達ジャーナリストの一番重要な役割というのは、「Watch Dog」（権力を監視する）という役割があるのだが、それが果たして十分だったのか。多くの人々が安全神話に毒されていた。
- ・ 五十の防護壁があるから絶対に安全であると言われていた。大事故の確率は 1 億年に一度ヤンキースタジアムに隕石が落ちてきて死ぬ確率と同じとすら言われていた。にもかかわらず、チェルノブイリや福島など、世界でも原発が進んでいる地域で原発事故は起きてしまった。
- ・ 安倍首相は世界で一番の安全基準だとおっしゃっているが、全くの嘘だ。畑村洋太郎氏曰く、妄言である。
- ・ 安全性に対する見方は、日本よりもアメリカのほうが進んでいる。
- ・ 福島の原発事故後の避難民の故郷への帰還率は 15%程度であり、この状況はまだしばらく続くと思われる。
- ・ 子供の帰還率に至っては 1%。子供は細胞分裂が激しいため、進行が早く大人よりも人体への影響が大きい。
- ・ 原発推進派と反対派の、放射線の人体への影響に関する意見は対立し、科学論争を巻き起こしている。
- ・ 原発の問題＝放射線の問題と言っても過言ではない。
- ・ 原発は 5%くらいはあってもいいのではと思っていたが、問題は核廃棄物（高レベル放射線廃棄物）の処分である。これは世界のどこもやっていない。
- ・ フィンランドでは、自分たちで作ったものは自分たちで始末する精神がある。進んでいる理由は 2 つある。1 つは 10 億年動いていないため地層がしっかりしていること。2 つ目は情報公開がしっかりなされていること。
- ・ 日本では捨てる場所はないという意見に日本政府は反対してマップなども作成している。
- ・ 個人的な意見としては、再処理工場は辞める。そして六ヶ所村の使用済み核燃料を元に戻さざるをえないのではないか。
- ・ 反省なきままに進むのは第二の敗戦と言える。福島の事故では反省がない。
- ・ 結論として、再生可能エネルギーはすぐには可能性は少ないが、目を向けてやっていく必要がある。自然エネルギーでやっている国はある。今のところ、日本は世界と比べて、2 週遅れと言える。
- ・ 再生エネルギーの技術開発は日本に向いていると思う。
- ・ 日本は優れている。勤勉で学力があり、単一民族的、優秀な官僚、長期政権という 5 つの要素があったから、原発事故後もあれほどの速さで復興が進んだ。
- ・ エネルギーも **Sustainability** に目を向けていくべきだ。

4.意見交換

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックで新たな方向性を提示できるのかに関して、スポーツを、イノベーションを核としてやるという理想に対して、現実には古い発想で動いている。オリンピックという一過性のイベントはスポーツの持続可能性とは連続していないのでは。
- ・ エネルギーの選択の問題を議論する時に、昔と今の大きな違いは電力自由化である。原子力に限らずだが、国がやるべきか、民間がやるべきかは考えなくてはいけない。エネルギー計画でも、民間企業に電力自由化

でエネルギーを供給しろと言っているが、国が数字を決めることは実効性がない。国は民間が上手くいくように環境を整えることに徹すればいい。

- ・ 日本は安全か安全じゃないかという2つに分かれてそこで争って決めているが、科学的な議論が根付いていない国である。社会の中で誰が主体的に物事を決めていくのかをきちんとしないといけない。
- ・ 電力会社の人が経済合理性も念頭に置きながら、色々なことを考えてやらなくてはならない。国がコントロールすべきではない。
- ・ 電力を自由に売り買いできる仕組みは決まっているのだから、そこに早く統括できるようにしないといけない。原発の比率が多い・再生可能エネルギーが少ないと言った議論は卒業すべきだ。
→各企業が自家発電できるようになっておけばいい。優秀な日本人なら開発できるはずだから、再生可能エネルギーなどの基礎研究などに予算をかけるべきだ。
- ・ 今の電力会社を温存した形ですべてを解決しようとしていることにそもそも問題がある。今までのやり方をひきずって考えなければならないのか。ゼロベースの発想が必要ではないか。
- ・ 政治家もジャーナリストも、そのコミュニティにいと取り込まれる。発想が似てくるため、同じような型の政治家やジャーナリストが量産される。
→解決策として、記者クラブ性を縮小すること。メディアも変わるべき。
- ・ 情報をこれだけ有している国にもかかわらず、メディアは予測して防止することはできなかったのか。
→立場上、忖度せざるをえない部分もある。
- ・ 科学的に狭く議論するのと全体で議論するのでは景色が違って来る。
- ・ 日本はもっと早い段階で **Sustainability** を意識できなかったのか。
- ・ **Sustainability** を維持するだけがすべてじゃない。
- ・ 日本は **Sustainability** を「持続可能」と訳しているのが間違っているのでは。現状をいかに続けるのかではなく、人間の生活を循環させるもの。伊勢神宮の概念こそ、**Sustainability** の本来の意味を表している。
- ・ 地熱などの潜在的価値が日本にはたくさんある。基礎研究でお金をかけるべき要素が多くあるはず。
- ・ スマホがすでに充電できる状況や自動車が直接全力供給される仕組みなどに力が注がれるべきだ。
- ・ 後先考えずにやる。今が良ければすべてよしという風潮が民間にも経済にも蔓延しているが、これを解決する方法はないのだろうか。
- ・ 問題が起きた後によく行われる有識者だけの会議だとシーズ発想になってしまう。もっとニーズ発想へ。
- ・ 未来発想は大事。絶対に後世に負の遺産を残したくないと考えているような、例えば子育てをしてお母さんなども議論に巻き込んでいけば、変わってくるはずだ。
- ・ ジャーナリズムができることは何か。原発に限らずだが、一般のニュースが分かりやすくなり過ぎていて、議論のレベルが下がってきているのではないか。リテラシーを高めるのは大事。
→ジャーナリストは現場主義。足で稼いで世の中に伝える。報道機関は、政府に奉仕するのではなく、国民に奉仕する。

5. 次回の会合は、2019年3月22日（金）12:00~14:00（於）日本記者クラブ9階小会議室で、演題は「経団連のSDGsの取り組みについて」（仮題）、講師は、一般社団法人日本経済団体連合会のSDGs本部長の長谷川知子（はせがわ・ともこ）氏。